⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「データ記録型電子標識 約875本入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴ あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意書式に「データ記録型電子標識　約875本入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　応札仕様書等の提出期限及び場所　本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を令和４年３月２日17時までに、上記３⑴へ提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和４年２月10日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　入札、開札の日時及び場所　令和４年３月22日11時00分　神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１－１－25　テクノウェイブ100　６階　国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和４年３月18日17時必着のこと。）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Ushijima, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the products to be Procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electronic archival tag 875

⑷　Delivery period : From 1 April 2022 through 31 March 2023

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

②　Have Grade A, B, C or D “Seles” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

⑺　Time limit for tender : 11 : 00, 22 March 2022

⑻　Contact point for the notice : Genki Yamada, Contract Second Subsection, Contract Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Techno Wave 100　6F, 1―1―25 Shinurashima-cho, Kanagawa-ku, Yokohama city, Kanagawa 221―8529 Japan. TEL 045―277―0210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月28日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

生物系特定産業技術研究支援センター

所長　保科　太志

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入件名及び数量　生研支援センタープロジェクトマネジメントシステム運用保守業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和元年・２・３年度（平成31・32・33年度）の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

⑺　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。